

1. 産業人財不足への対応

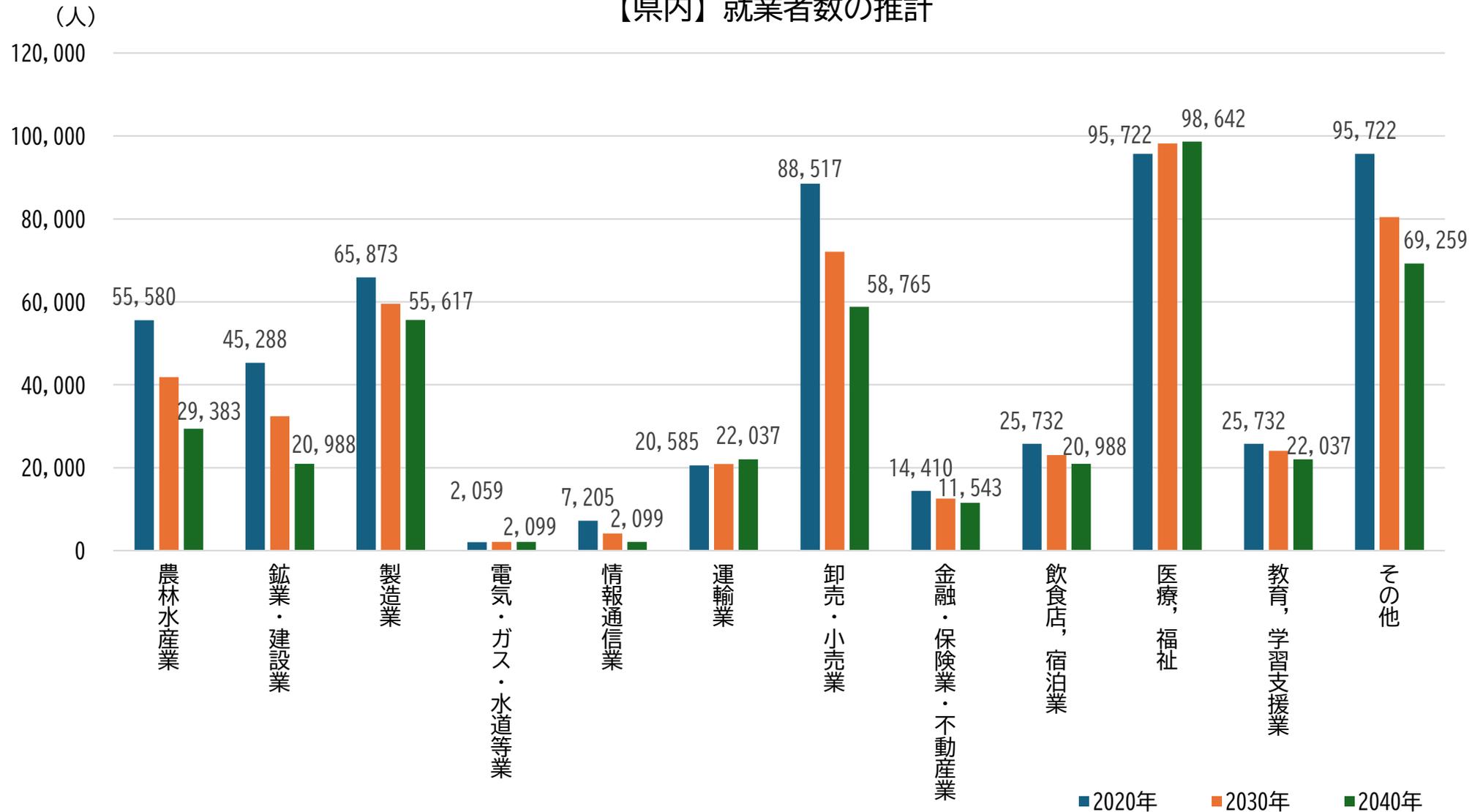
- 人口減少に伴い、産業人財の確保・育成はもとより、事業活動そのものを継続することが困難な事業者等も増えてきている。
- 今後、より担い手不足が深刻化していく中、現在の県内産業の体制をそのまま維持することは困難であるため、デジタル化・AIの活用やリスキング等による労働力の補完、労働の質の向上に加え、若者・女性や高齢者、そして外国人の労働市場への参入促進が重要。
- 今後の産業人財の減少に対応した県内経済や産業の姿として、どのようなものが考えられるか。

2. 投資を呼び込む地域産業づくり

- 本県企業の99.9%は中小企業であり、賃金水準や賃上げ達成率が高い売上高100億円以上の企業割合は全国ワーストレベルにある。また、食・スポーツ・再生可能エネルギーなどの優れた地域資源（強み）を有しているものの、十分な付加価値の創出にはつながっていない。
- 本県の強みを最大限に生かし、魅力ある企業・産業の誘致や投資の促進を図り、新たな雇用の創出や継続的な賃金の向上、若者・女性の流出防止につなげる好循環が必要。
- 例えば、スポーツ、再エネ、カーボンクレジット等を生かして民間投資を呼び込み、稼げる県内産業（観光、製造、農林水産）をどのように創出していくべきか。

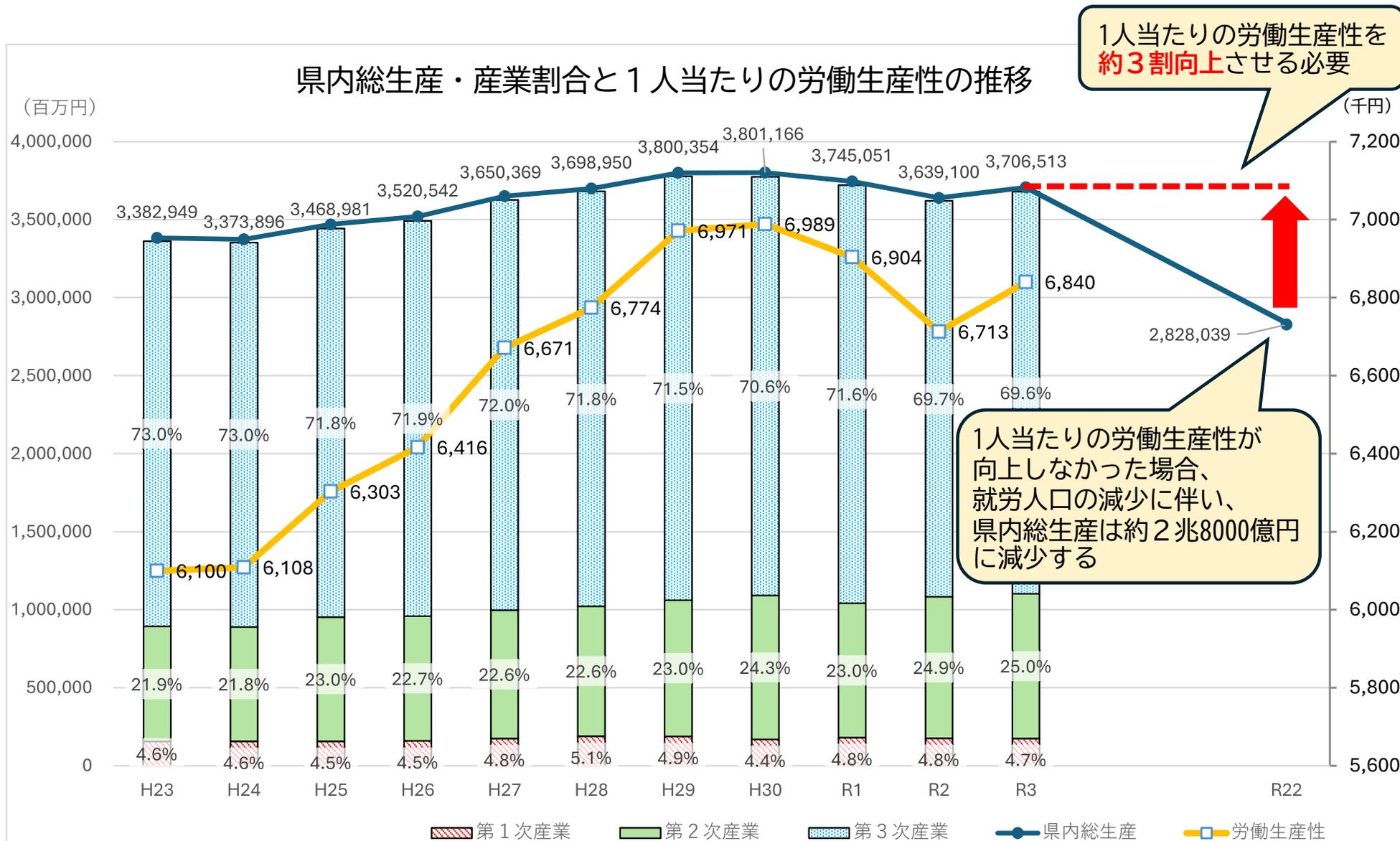
・ 運輸・医療・福祉分野への就業者数（需要）は今後も増加する見込みであるものの、**全体の就業者数は大きく減少**する見込み（2020年：542,424人 ⇒ 2030年：471,221人 ⇒ 2040年：413,456人）

【県内】 就業者数の推計



（出典：2020年は総務省「国勢調査」、2030年以降は宮崎県独自推計より作成）

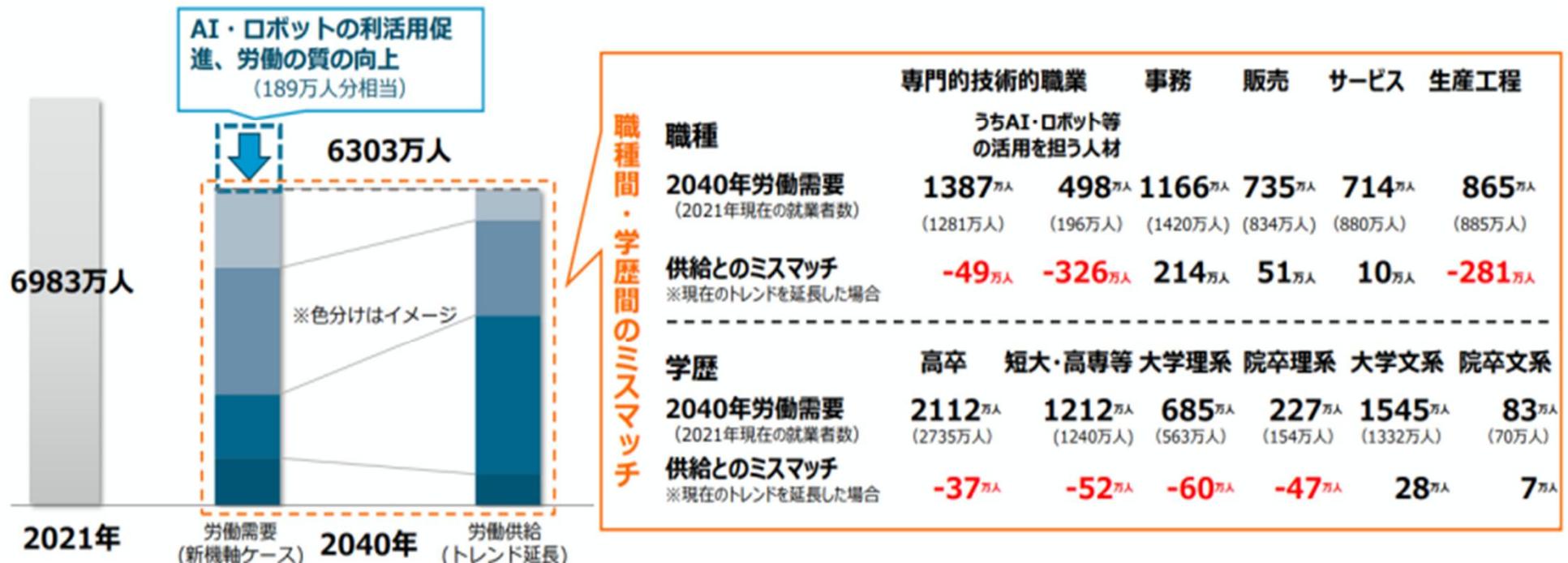
- ・ 2040年においても現在の県内総生産を維持するためには、**1人当たりの労働生産性を2021年比で約3割向上させる必要がある**（2040年の1人当たりの労働生産性8,807千円）



(出典：内閣府「令和3年度県民経済計算」より作成)

- ・国の推計によると、人口減少下においても経済を維持・成長させるためには、AI・ロボット等の活用促進や、リスキング等による労働の質の向上に加え、女性・高齢者や外国人の更なる労働市場参入が必須
- ・AIの進展等により、事務・販売職等の労働需要が減少する一方で、専門的・技術的職業の労働需要が増加することで、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあるため、戦略的な人材育成が必要

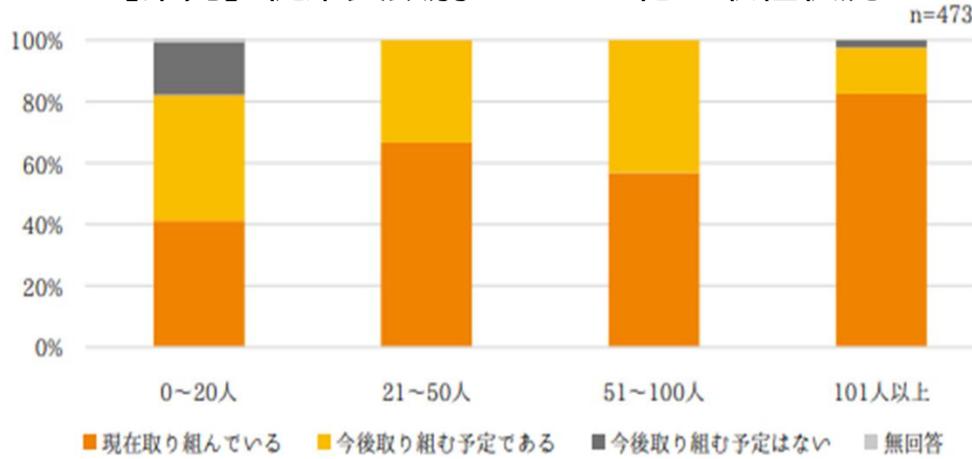
経済産業省の就業構造推計において、リスキング等による労働生産性の向上は前提とされる



(出典：文部科学省「リカレント教育推進の現状について」)

- ・ 県内では、従業員数101人以上の企業の約8割がデジタル化に取り組んでいる一方で、100人以下の企業については、5割前後にとどまる状況
- ・ 近年、生成A Iが急速に普及する中、産業分野においても今後、更なるA I等の導入拡大が必要

【県内】 従業員数別デジタル化の取組状況



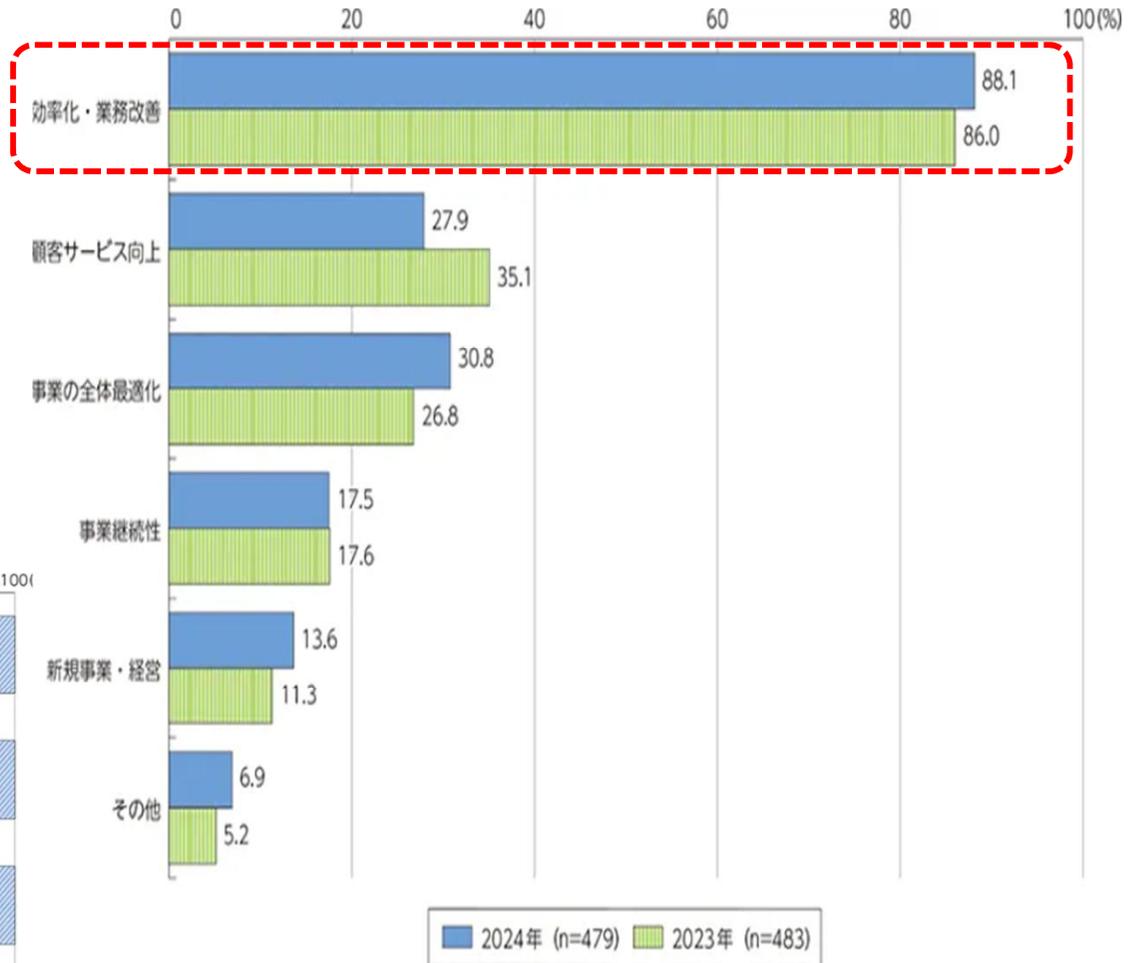
(出典：宮崎県「デジタル化推進計画」)

【全国】 企業におけるIoT・AI等の導入状況



(出典：総務省「通信利用動向調査」)

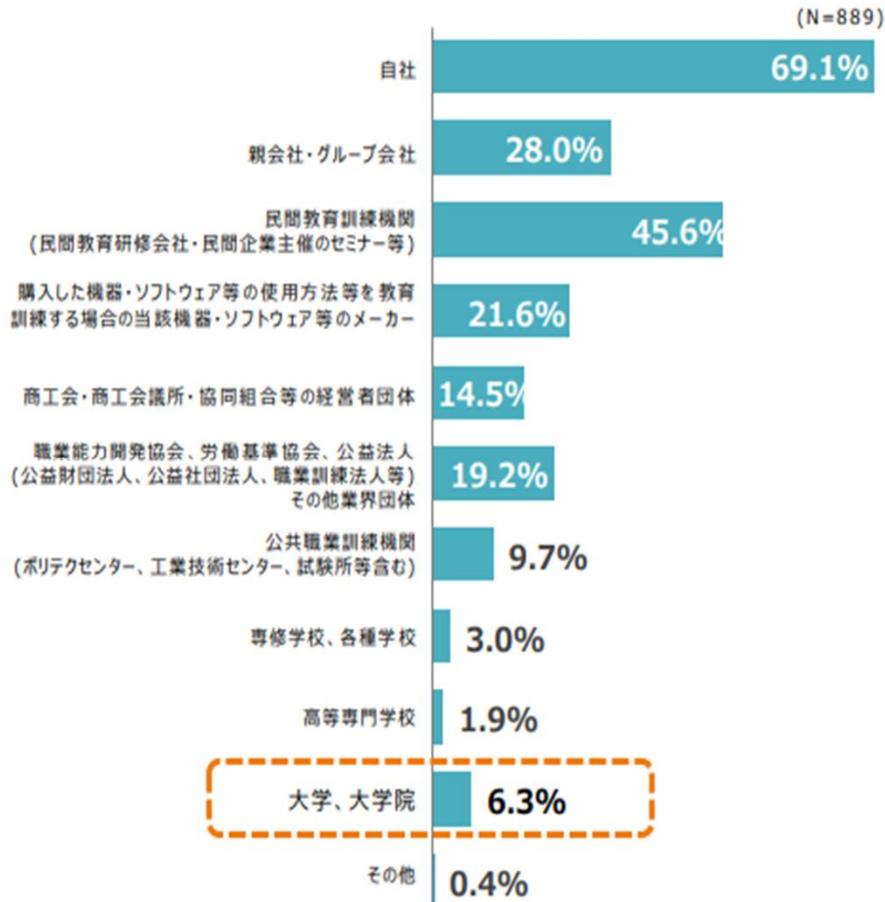
【全国】 企業がIoT・AI等のシステムを通じてデータを収集・解析する目的



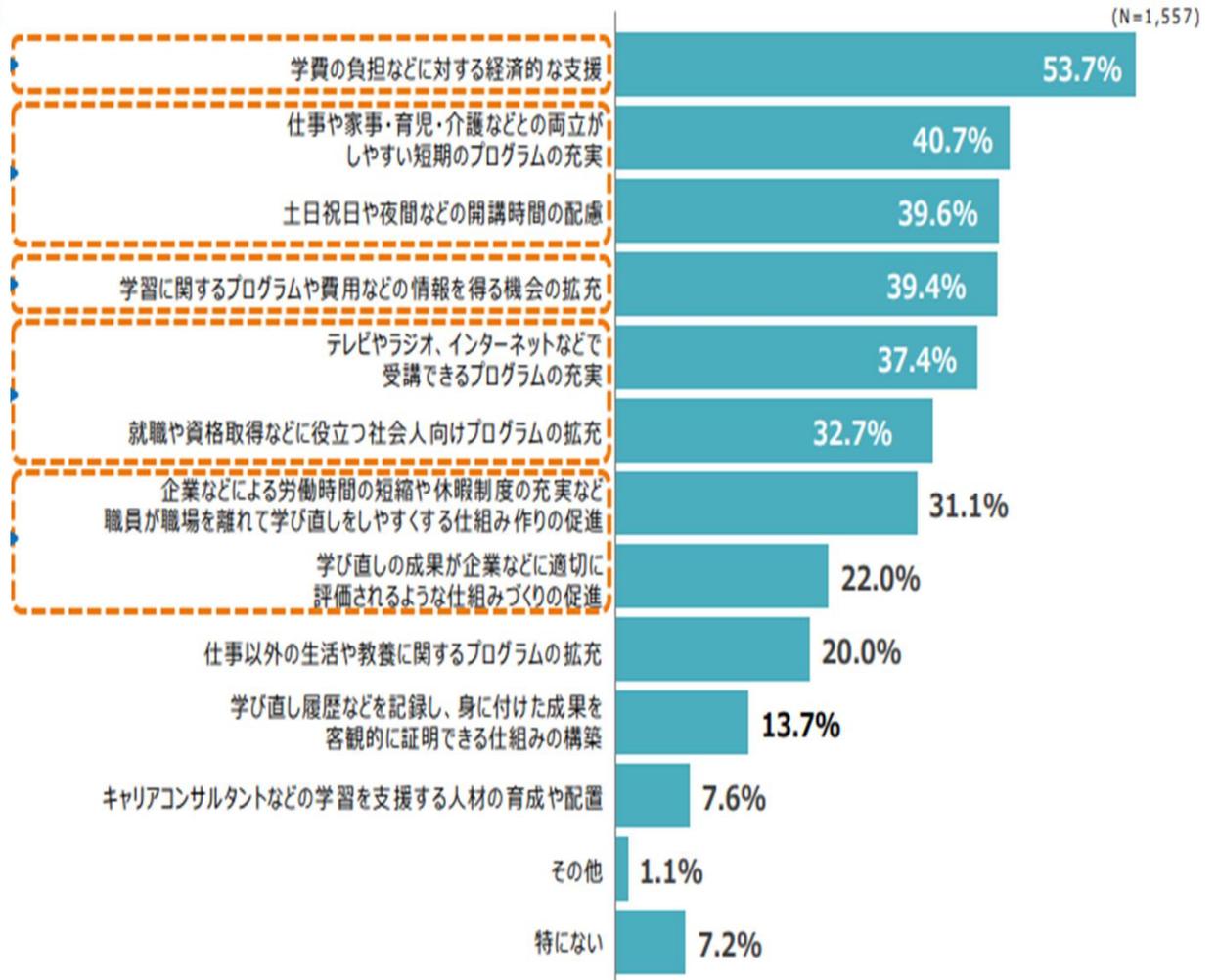
(出典：総務省「通信利用動向調査」)

- ・国の調査によると、職場外の研修・訓練を実施している企業の多くは、自社実施又はグループ会社や民間教育訓練機関を活用して実施しており、**大学等との連携は少ない**
- ・社会人が大学などで学習しやすくするためには、**経済的支援**や**時間の配慮**（短期プログラム、土日開講、オンライン環境など）が重要

「職場外の研修・訓練」の実施主体



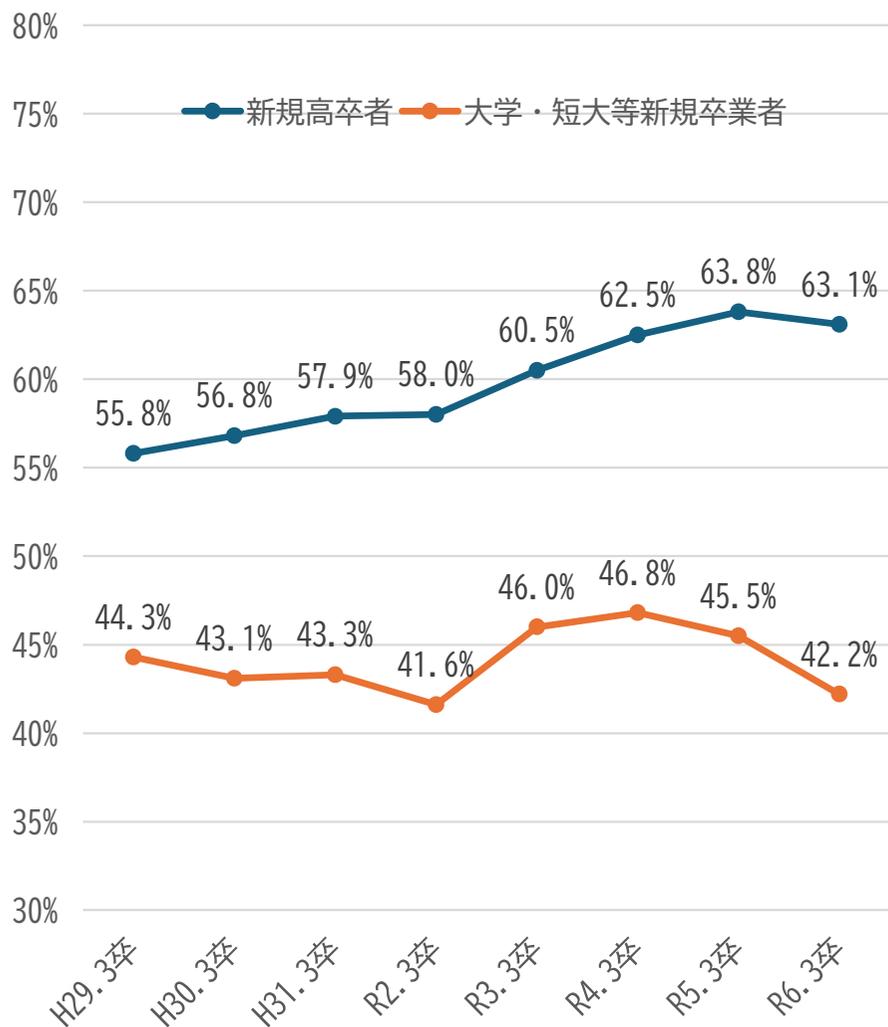
社会人が大学等で学習するに当たっての課題



(出典：文部科学省「リカレント教育推進の現状について」)

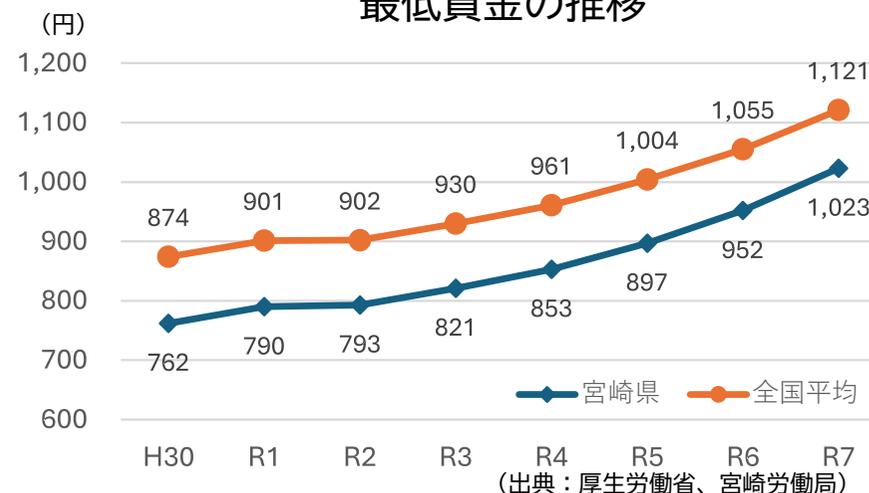
- ・コロナ禍で上昇した新卒者の県内就職率は再び低下傾向
- ・最低賃金・平均給与ともに増加傾向にはあるものの、全国平均との格差は縮まっていない
⇒ 稼ぐ力の強化が重要

本県新卒者の県内就職率

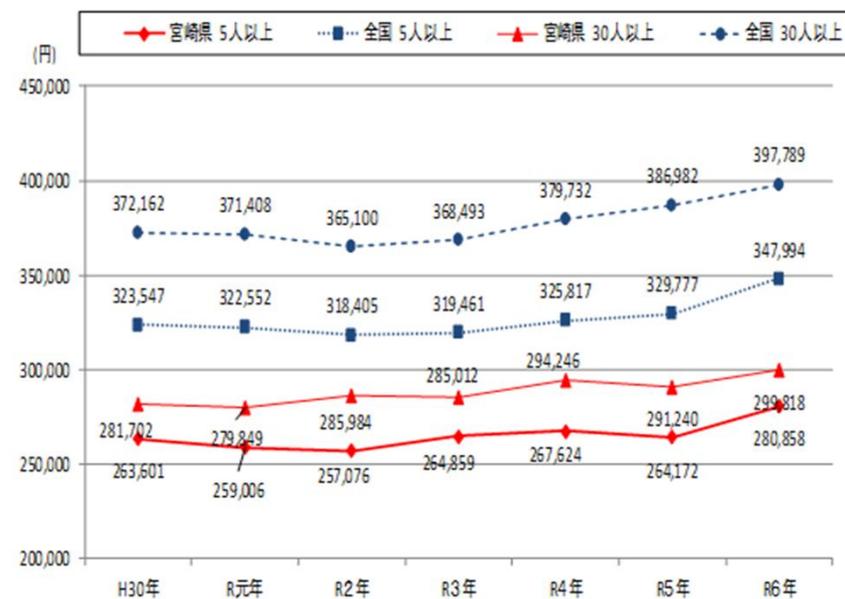


(出典：宮崎県「令和6年度県内高等教育機関概況調査」、文部科学省「学校基本調査」)

最低賃金の推移



平均給与 (総支給額)



(出典：毎月勤労統計調査 (全国：厚生労働省、宮崎県：統計調査課))

- ・結婚や育児等で離職を余儀なくされている30～44歳の女性が働き続けることができる環境整備・機運醸成が重要
- ・就業意欲に照らして、高齢者の更なる就業拡大の余地は依然として残されている

子育て世代の女性の働きやすさ指標
 「(実績-全国平均) ÷ 標準偏差」の平均値

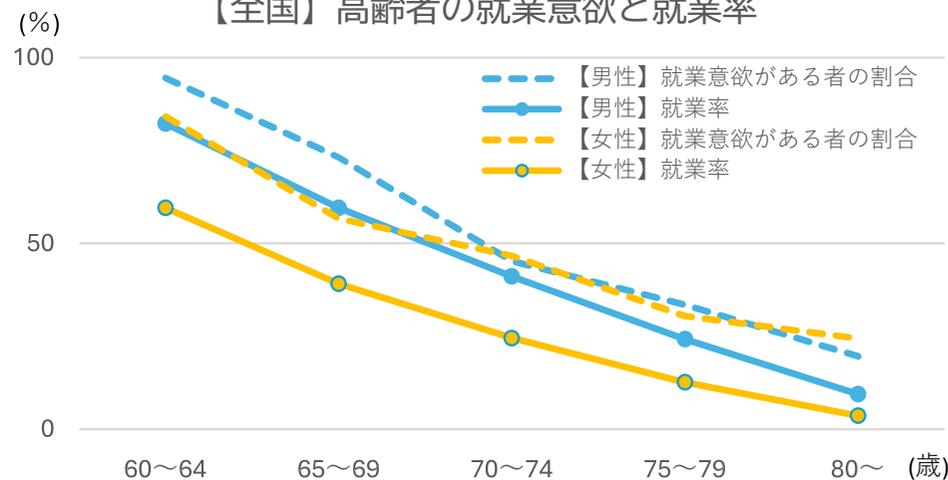
- ①学童保育登録率
- ②保育所定員率
- ③三世帯同居率
- ④男性の家事育児負担率
- ⑤男性の長時間労働者比率
- ⑥男性の育児休業等利用比率
- ⑦女性の正規雇用比率
- ⑧女性管理職比率
- ⑨男女間賃金比率



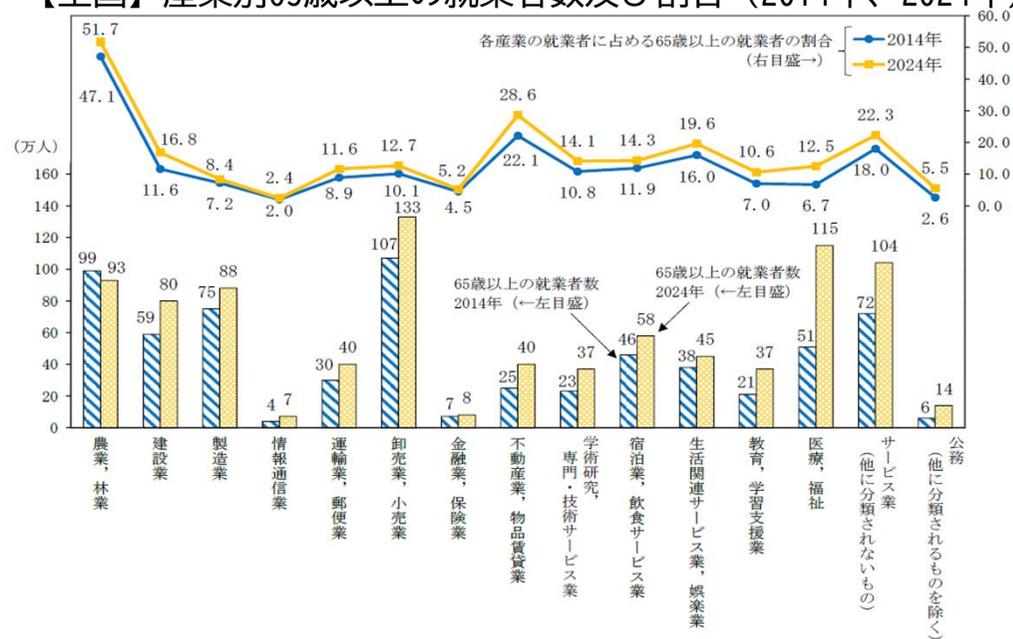
- 1位 高知県 (1.16)
- 2位 鳥取県 (1.06)
- 3位 島根県 (0.93)
- ⋮
- 6位 福井県 (0.84)
- ⋮
- 26位 宮崎県 (-0.12)
- ⋮

(出典：浜銀総合研究所「HRIテーマレポートNo.8」)

【全国】高齢者の就業意欲と就業率



【全国】産業別65歳以上の就業者数及び割合 (2014年、2024年)

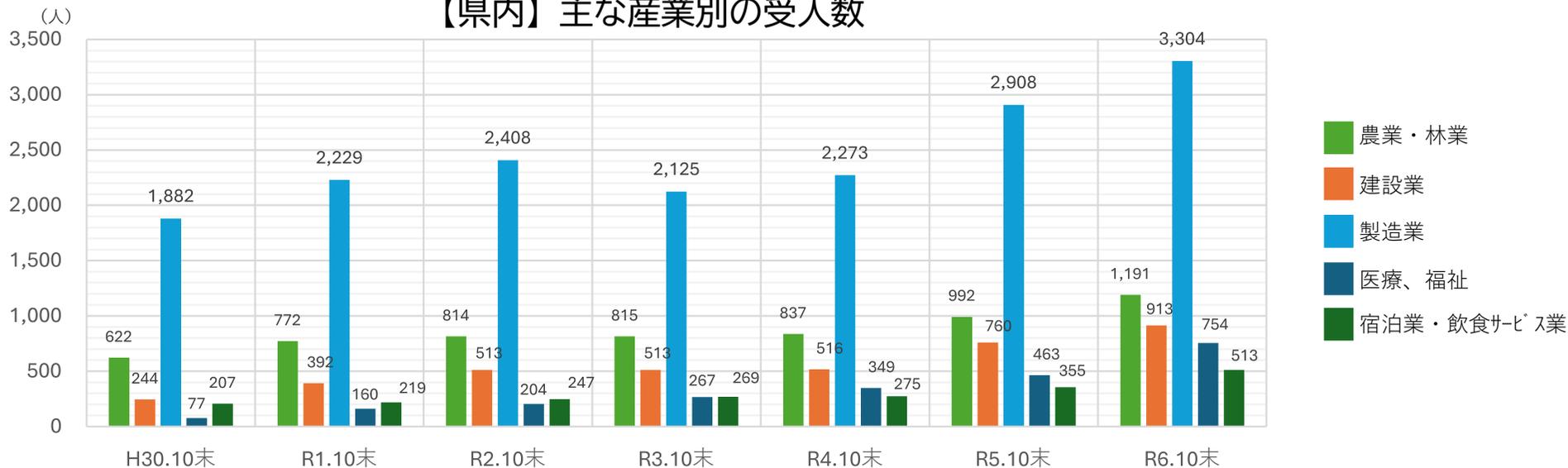


(出典：総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者」)

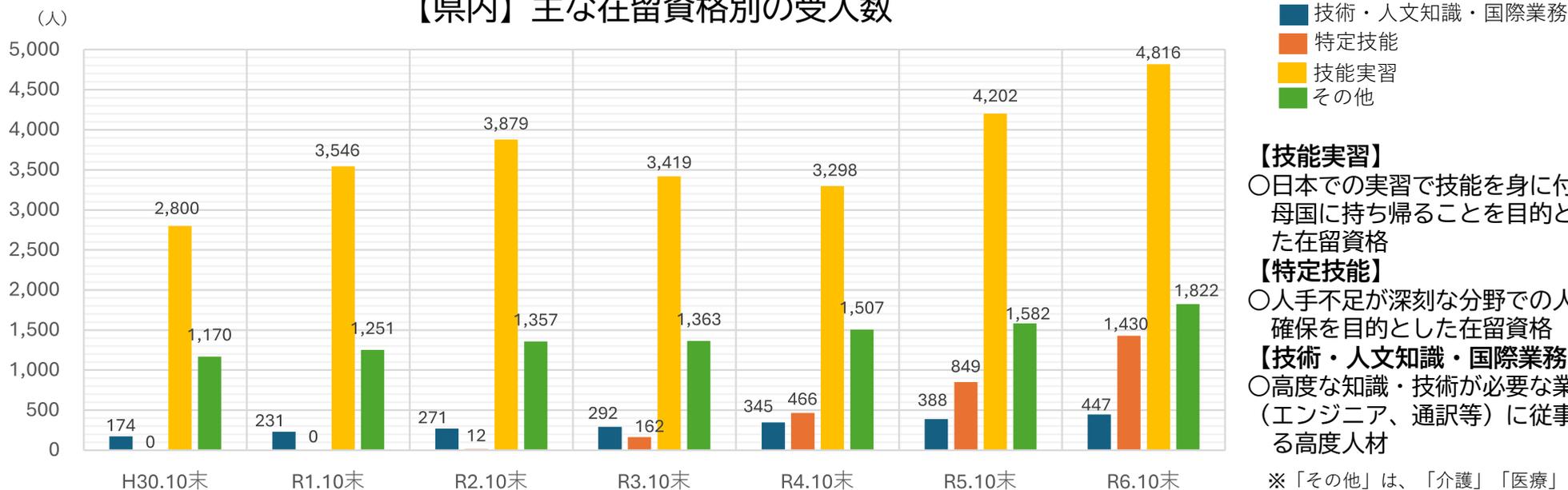
【論点1】 本県の外国人材の受入状況

- ・ 産業別では、**製造業が最も多く**、次いで**農業・林業、建設業**の順
- ・ 在留資格別では、**技能実習が最も多く**、平成31年4月に創設された**特定技能も大きく増加**

【県内】 主な産業別の受入数



【県内】 主な在留資格別の受入数

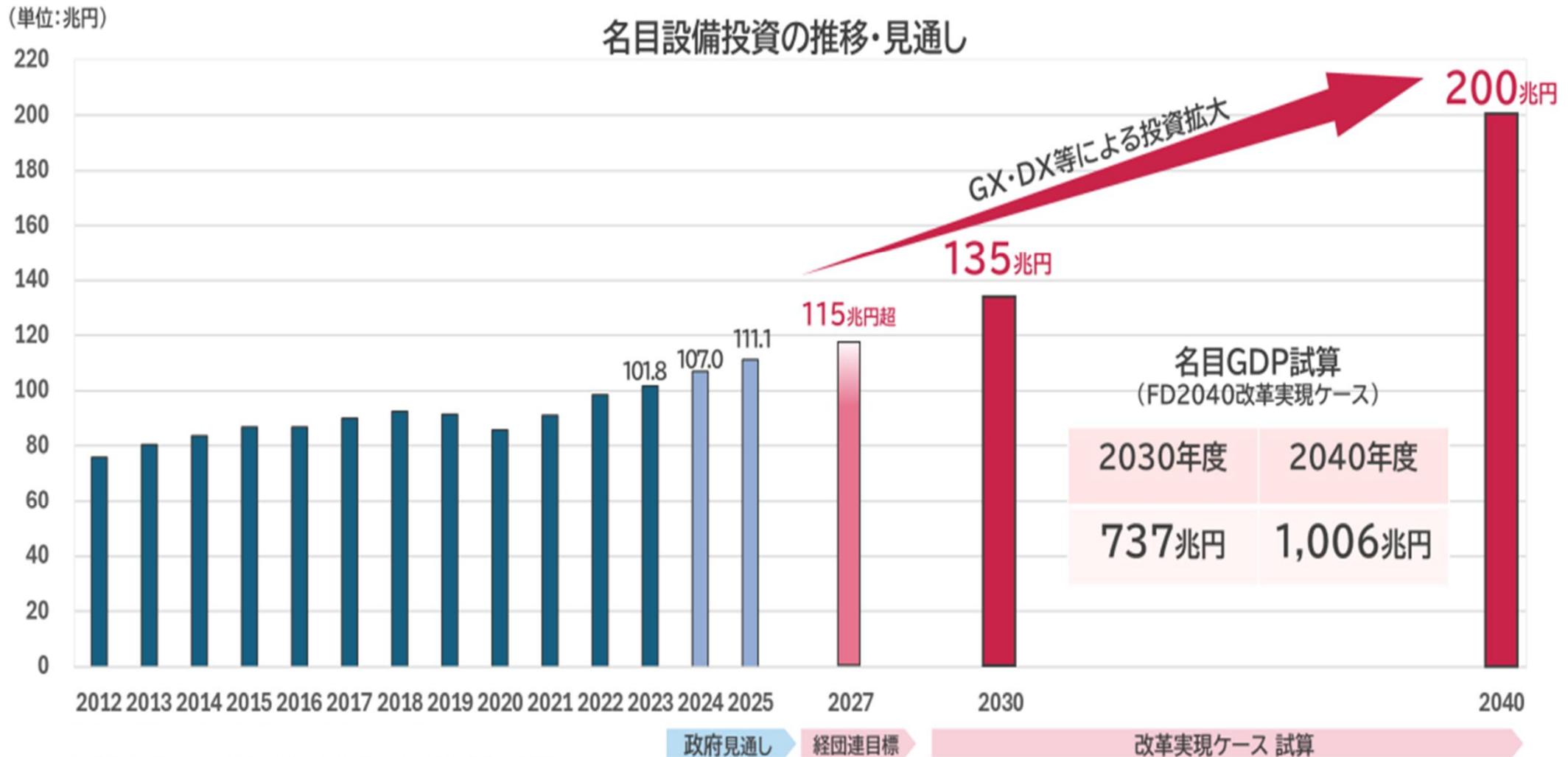


- 【技能実習】**
○日本での実習で技能を身に付け、母国に持ち帰ることを目的とした在留資格
- 【特定技能】**
○人手不足が深刻な分野での人材確保を目的とした在留資格
- 【技術・人文知識・国際業務】**
○高度な知識・技術が必要な業務（エンジニア、通訳等）に従事する高度人材

※「その他」は、「介護」「医療」「経営・管理」「資格外活動」（留学生のアルバイト等）「永住者」等。

(出典：宮崎労働局)

・国においては、実質GDP2%、名目GDP3%程度の継続的な経済成長により、2030年度に737兆円、2040年度に1,006兆円の名目GDPを達成するため、2030年に135兆円、2040年に200兆円という投資額の官民目標を設定

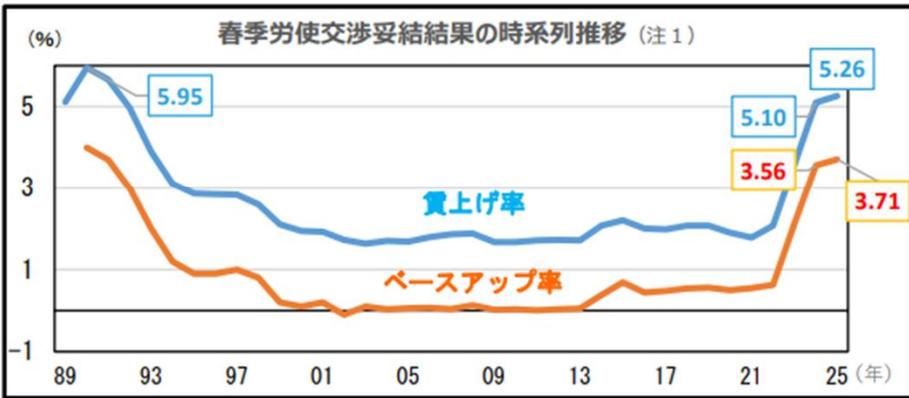


(出典：内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」)

・国においては、2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇（物価上昇を1%程度上回る賃金上昇）を定着させることを目指す

現状

○春季労使交渉は、2年連続で5%を上回る賃上げ率



○最低賃金の全国平均は、昨年1,055円となり、過去最大の引上げ（51円）



主な取組

価格転嫁・取引適正化の推進

- ・国や地方自治体の契約における価格転嫁
- ・不適切な取引に関する指導・助言の体制強化

生産性の向上

- ・人手不足の業種における省力化投資の支援
- ・2029年度までの5年間で概ね60兆円の生産性向上投資

事業承継・M&A

- ・売手（経営者）のニーズ掘り起こし
- ・官民のM&A支援機能の強化
- ・M&Aの資格制導入に向けた検討

人材育成・処遇改善

- ・リ・スキリングの促進
- ・医療・介護・保育・福祉の公定価格引上げによる処遇改善

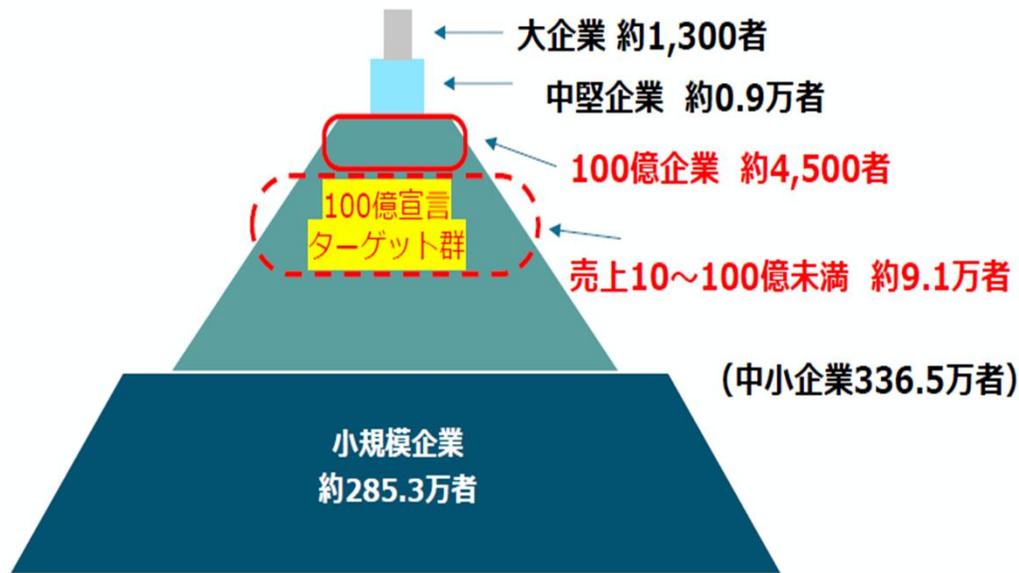
最低賃金引上げ

- ・適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押し

(出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2025」)

- ・国においては、売上高10～100億円未満の中小企業を「売上高100億円企業」に成長させるため、工場・物流拠点等の新設・増築や生産性向上のための大規模な設備投資を支援
- ・本県における売上高100億円以上の企業の出現率（県内全企業数に占める割合）は0.25%となっており、島根県と並んで全国ワースト

国の施策イメージ（100億企業の創出）



(出典：中小企業庁「100億企業創出に向けた施策の方向性」)

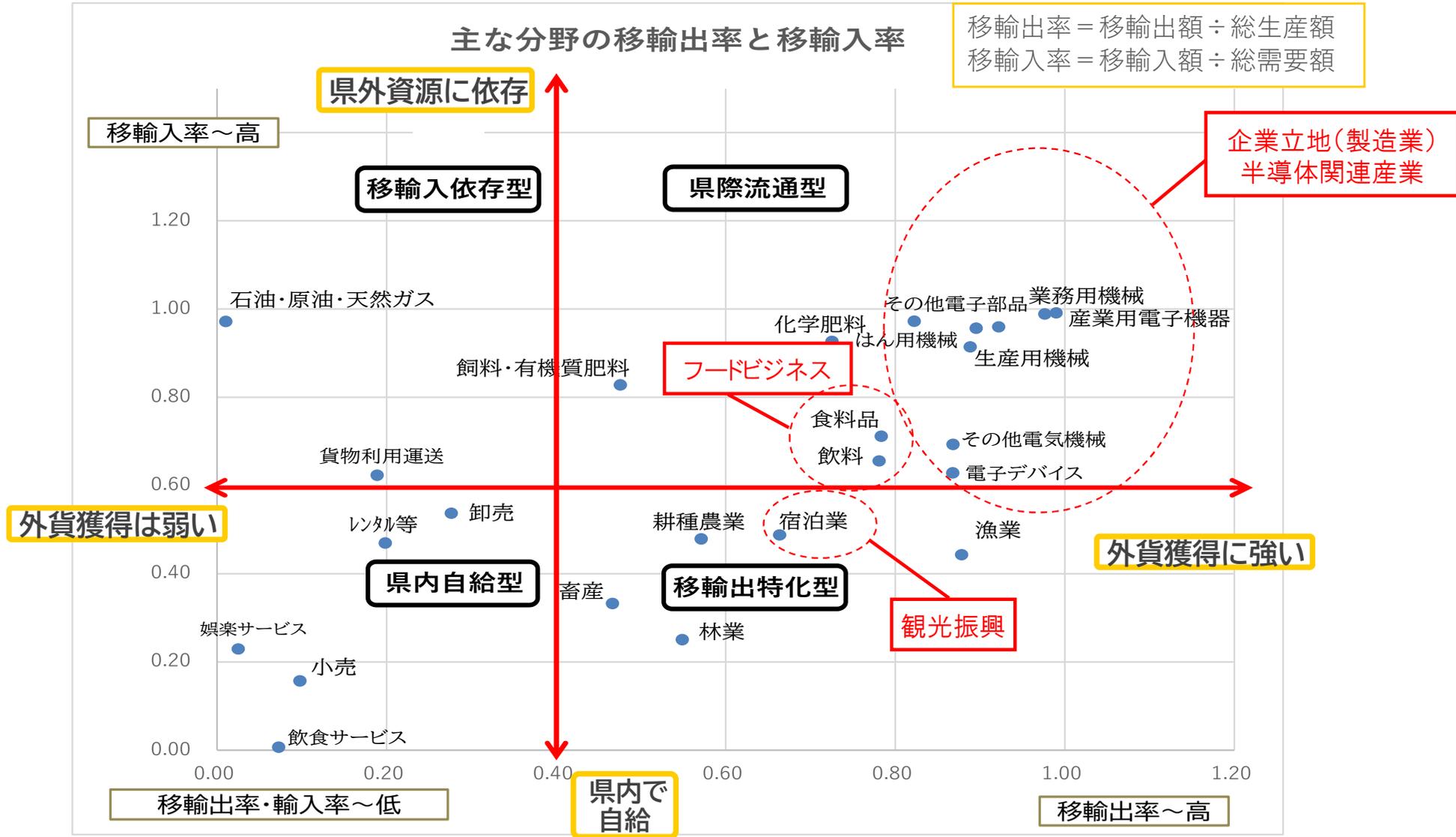
★全国約2,000企業が「100億宣言」補助金採択事業者の平均投資額は12.6億円、平均貸上げ率は5.9%
⇒ 本県は15社のみ (R7.12.1時点)

都道府県別の売上高100億円以上の企業数

	2022年度	2023年度	
	社数	社数	出現率
東京都	5,849	6,124	3.09%
島根県	21	23	0.25%
福岡県	446	481	0.78%
佐賀県	28	31	0.26%
長崎県	47	46	0.30%
熊本県	87	92	0.42%
大分県	61	65	0.40%
宮崎県	40	39	0.25%
鹿児島県	75	77	0.43%
沖縄県	71	75	0.43%
総計	14,569	15,159	1.02%

(出典 (株) 帝国データバンク「100億企業」の実態調査 (2025年))

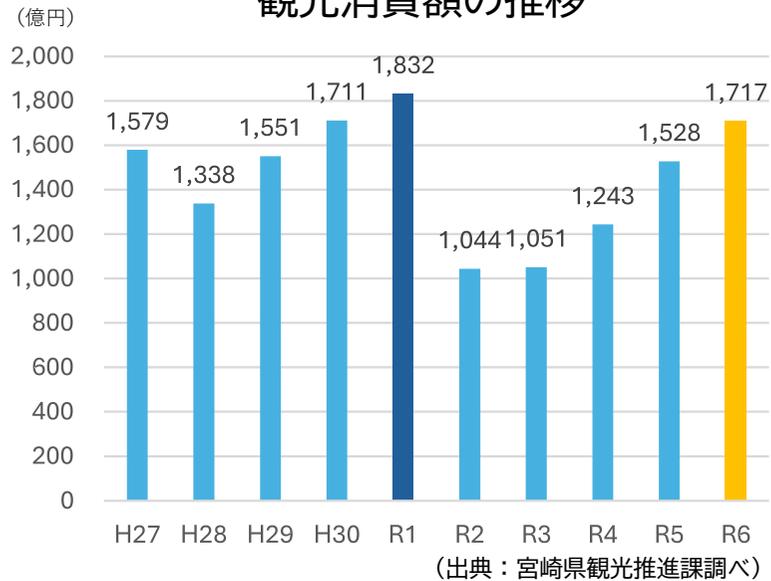
- ・ 半導体関連産業をはじめとする製造業は移輸出率が高く外貨獲得に強いことから、関連産業の集積・成長が重要
- ・ これまで高付加価値化に取り組んできたフードビジネス（一次産業含む）や宿泊業は、稼ぐ力の更なる強化が必要



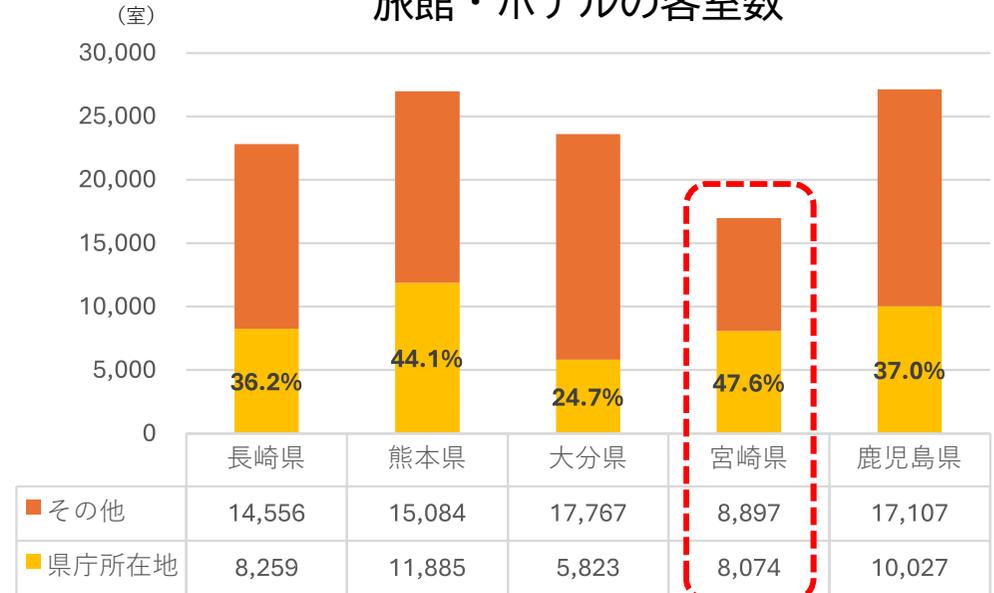
(出典：宮崎県産業連関表)

- ・ コロナ禍から一定の回復はしているものの、**宿泊者数の回復が遅い**
- ・ 国スポ・障スポに向けて整備した施設の有効活用等による**観光業の成長産業化が重要だが、他県と比べて宿泊施設が県庁所在地（宮崎市）に集中しており、客室の絶対数も少ない状況**

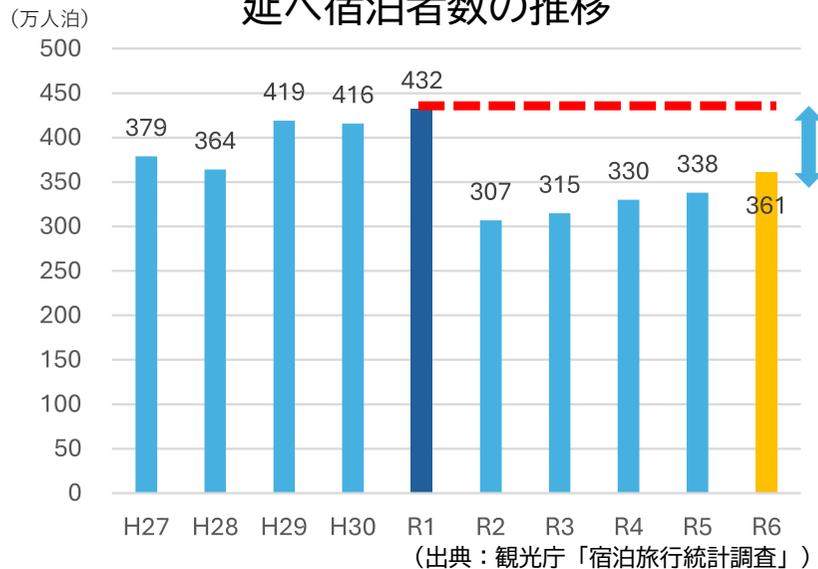
観光消費額の推移



旅館・ホテルの客室数



延べ宿泊者数の推移



霧島酒造スポーツランド都城



アスリートタウン延岡アリーナ

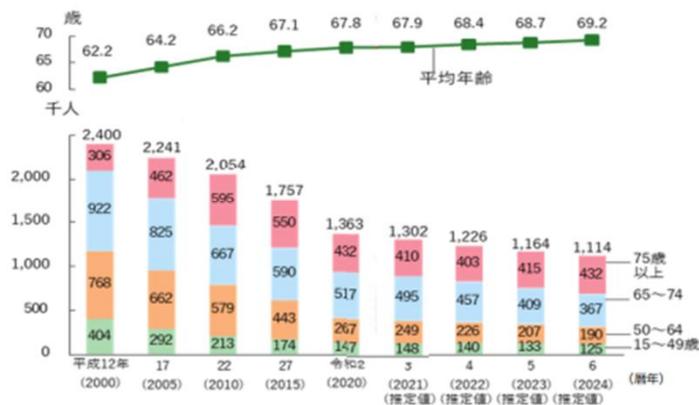
・国においては、**農地の大区画化・集約化**や**スマート技術の実装**により、生産コストを引き下げ、収益力向上を通じた所得向上を図る

取組

- 農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発・実装。
海外ニーズに対応した輸出向けの産地育成。
- 政府備蓄米を始めとする米の円滑な流通により上昇した米価を落ち着かせる。
- 水田政策を米・麦・大豆・国産飼料の作物ごとの生産性向上への支援へと転換。

取組の効果 目指す将来像

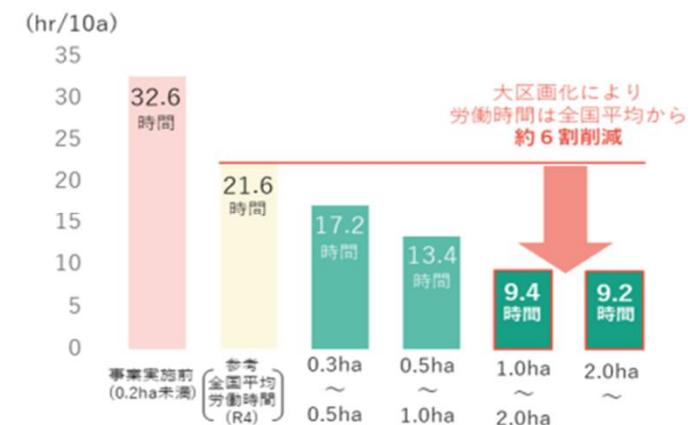
- 生産性向上を通じた**農業者の所得向上と食料自給力の確保**。
- 輸出・海外進出・インバウンドの好循環による**「海外から稼ぐ力」**の強化。



普段の仕事として農業をしている人の数と年齢



農地の大区画化の例

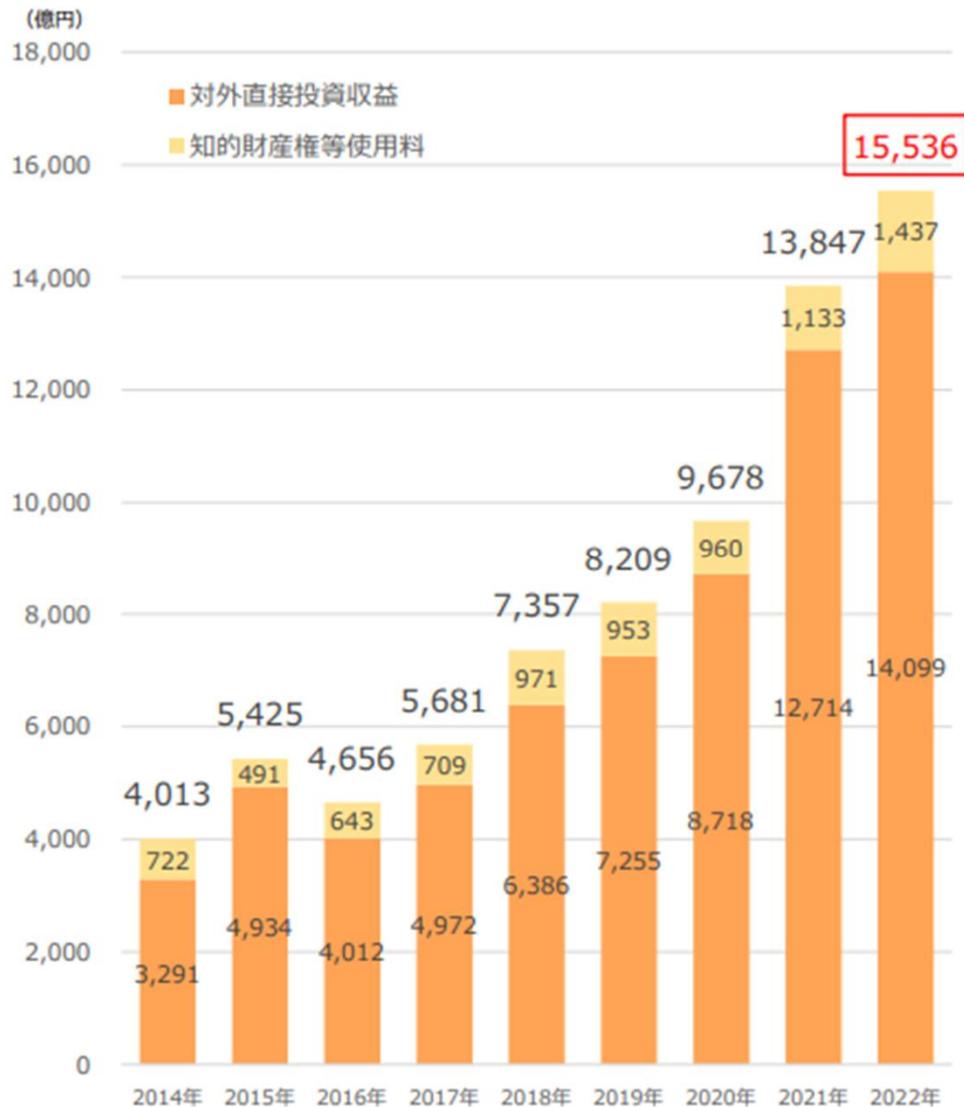


大区画化による稲作労働時間の削減

(出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2025」)

・世界全体では人口増加が見込まれる中、本県の強みである一次産業の海外展開・輸出拡大は効果的

【全国】食品産業の海外展開による収益額の推移



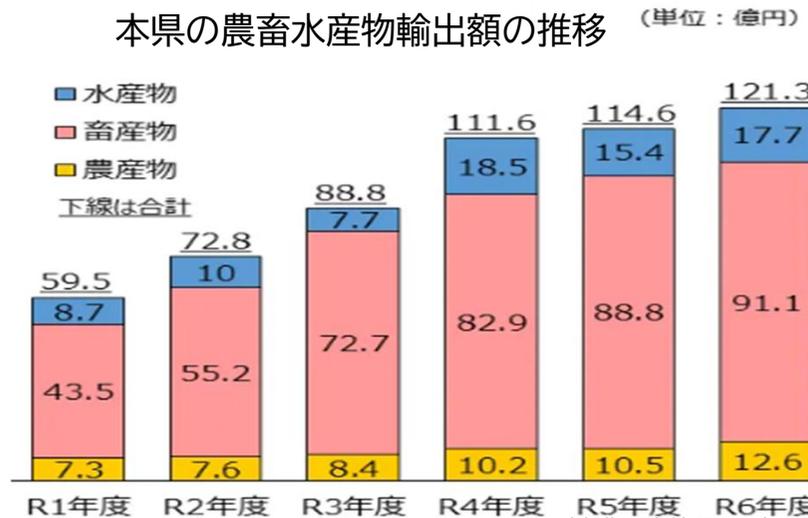
(出典) 財務省「国際収支統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に農林水産省推計

本県の農業産出額の推移



(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)

本県の農畜水産物輸出額の推移



(出典：宮崎県調べ)

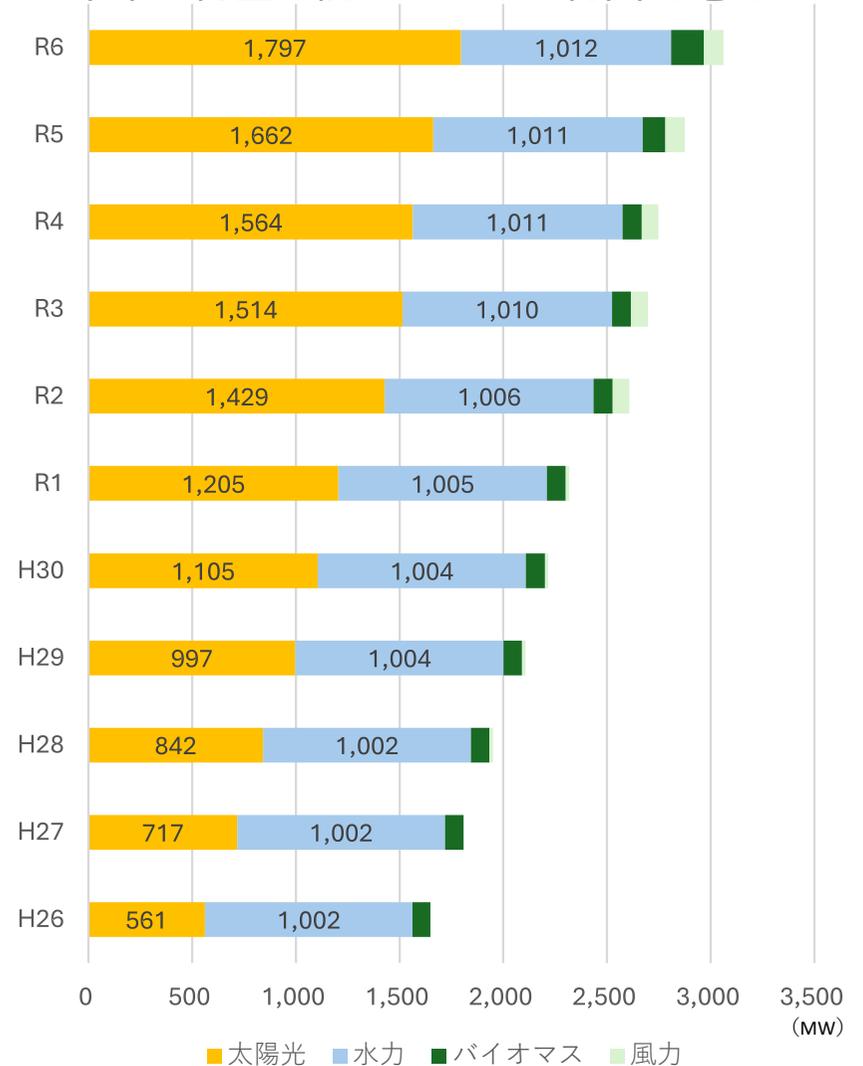
- ・デジタル化・AI等の進展により、**国全体の電力需要は増加**する見込みである一方、2050年の温室効果ガス排出量ゼロ（実質）を実現させるためには、**再生可能エネルギーの更なる普及が不可欠**
- ・本県の再生可能エネルギー電力は着実に増加しており、電力消費量に占める**再生可能エネルギー電力量の割合も非常に高い**（R6:全国20.9%、本県72.5%）

国の電力需要想定



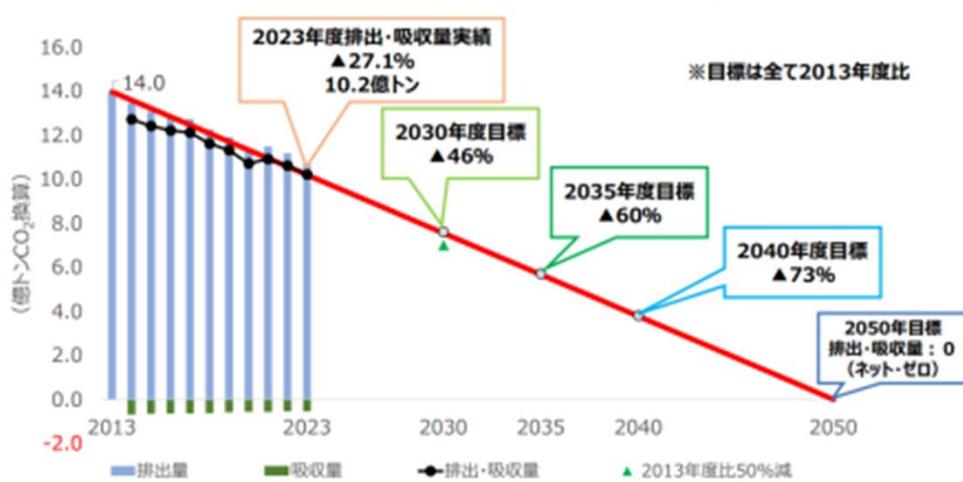
（出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2025」）

本県の再生可能エネルギー総出力電力



（出典：宮崎県環境森林課調べ）

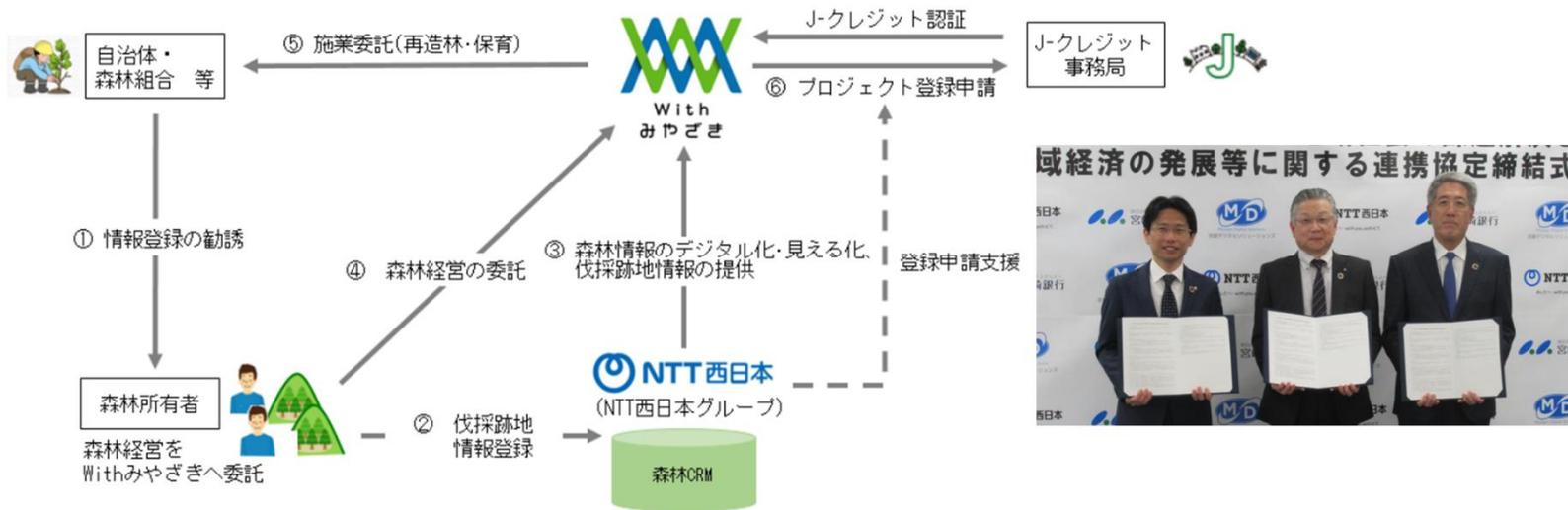
国の温室効果ガス削減目標



（出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2025」）

- ・ 森林資源等を活用したカーボンプレジット創出の取組が本県でも進展
- ・ データセンターの増設など、DXの進展により増加が見込まれる電力需要への対応として、再生可能エネルギー等を活用した産業立地が求められる

再造林活動によるカーボンプレジット創出事例【宮崎銀行】



「GX産業立地」の類型

① コンビナート等の再生 (GX新事業創出)

コンビナート等の地域の資産を有効活用し、GX型の新事業拠点を形成。



② データセンターの集積

電力・通信インフラを踏まえてDC集積地を形成。DC需要に対応。



③ 脱炭素電源の活用 (GX産業団地等)

脱炭素電源を活用した産業団地等を整備。



(出典：内閣官房「第15回GX実行会議資料」)

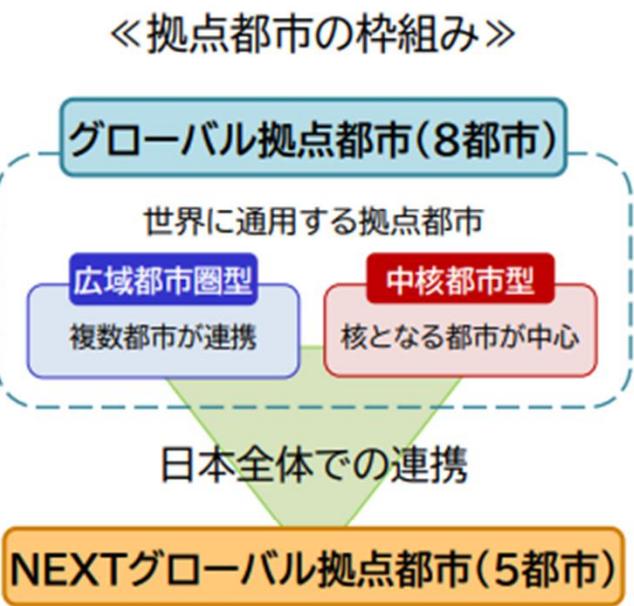
・スタートアップは地域経済を支える新たな担い手であり、社会課題を解決する主体としても期待されることから、大学・高専を巻き込んだ取組の推進が重要

主な取組①

- スタートアップの拠点都市を発展・拡大。
(現状：8都市 → 13都市)

目指す将来像①

- スタートアップ企業数の増加。
- 拠点都市の強みを活かし、スタートアップを世界とつなげる。



- ・グローバル拠点都市:
札幌・北海道、東北圏、東京圏、中部圏、関西圏、広島、北九州、福岡
- ・NEXTグローバル拠点都市:
北陸、長野×新潟、瀬戸内、熊本、沖縄

主な取組②

- 大学や高専におけるスタートアップの創出・育成。
- 高専がAIをカスタマイズして、地域の中小企業に提供。AI技術の社会実装に貢献。

目指す将来像②

- スタートアップによる地域課題の解決と地域経済の活性化。

＜高等専門学校発スタートアップの例＞

- 香川高等専門学校**: AI活用により送電線点検を自動化。山間地域での点検コストを削減。
送電線点検ロボット
- 長岡工業高等専門学校**: アナログ・デジタルメーターを自動監視する産業用小型AIカメラシステムを提供。
- 東京工業高等専門学校**: 点字⇄文書 両方向に翻訳するAIシステム「てんどっく」を開発。
- 沼津工業高等専門学校**: 倉庫管理の自動化などAI活用で企業の生産性向上を支援。
- 大分工業高等専門学校**: 半導体、最先端医療など、幅広い産業分野での活用が期待される超高純度水素を精製する技術を開発。

(出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2025」)

1. 産業人財不足への対応

- 人口減少に伴い、産業人財の確保・育成はもとより、事業活動そのものを継続することが困難な事業者等も増えてきている。
- 今後、より担い手不足が深刻化していく中、現在の県内産業の体制をそのまま維持することは困難であるため、デジタル化・AIの活用やリスキング等による労働力の補完、労働の質の向上に加え、若者・女性や高齢者、そして外国人の労働市場への参入促進が重要。
- 今後の産業人財の減少に対応した県内経済や産業の姿として、どのようなものが考えられるか。

2. 投資を呼び込む地域産業づくり

- 本県企業の99.9%は中小企業であり、賃金水準や賃上げ達成率が高い売上高100億円以上の企業割合は全国ワーストレベルにある。また、食・スポーツ・再生可能エネルギーなどの優れた地域資源（強み）を有しているものの、十分な付加価値の創出にはつながっていない。
- 本県の強みを最大限に生かし、魅力ある企業・産業の誘致や投資の促進を図り、新たな雇用の創出や継続的な賃金の向上、若者・女性の流出防止につなげる好循環が必要。
- 例えば、スポーツ、再エネ、カーボンクレジット等を生かして民間投資を呼び込み、稼げる県内産業（観光、製造、農林水産）をどのように創出していくべきか。